

令和7年8月7日
港湾空港局物流振興課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	1 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 2 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 3 電気工事業 4 上記各項目に付帯関連する事業
	資 本 金 額	10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従 業 員 数	9 人
営 業 報 告 の 要 点		市からの委託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。 作業収入は、238,123 千円（前期比 -18.39%）となった。 また、作業原価並びに販売費及び一般管理費の合計は 220,950 千円（前期比 -18.40%）となった。
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	12,550 千円
	前年度との比較	○営業利益は、17,173 千円で、 前期比 3,845 千円（-18.29%）の減となった。 ○経常利益は、17,317 千円で、 前期比 4,109 千円（-19.18%）の減となった。 ○当期純利益は、12,550 千円で、 前期比 2,482 千円（-16.51%）の減となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備 投資、資金調達など)	ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、令和 7 年度に令和 6 年度の当期純利益（12,550 千円）の内 80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、715,097 円を返済済み）
繰 越 利 益 剰 余 金		-1,356,671 千円
株主総会 （令和7年6月19日 開 催）	監 査 報 告	監査役 1 名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議 案	(1)決議事項 - 第 1 号議案 第 22 期（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件 - 第 2 号議案 取締役 8 名選任の件 いずれの議案も異議なく承認可決

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

第 2 2 回

定 時 株 主 総 会

ひびきコンテナターミナル株式会社

令和7年6月19日（木）

議 案

〔報告事項〕

第22期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第22期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役8名選任の件

〔報告事項〕

第２２期（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）事業報告

内容報告の件

事業報告

令和06年4月 1日から
令和07年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 令和6年度 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復が見られます。一方、物価の上昇や金融市場の変動、トランプ大統領再選などの国際情勢の影響を受け、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海上貨物輸送では中東の情勢不安に伴うスエズ運河の航行回避の長期化やパナマ運河の記録的な干ばつによる通航制限等、貨物輸送に直接影響を与える地政学・自然災害リスクが顕在化し、不安定な状況で推移いたしました。

国内物流では、個人消費に持ち直しの動きがみられた一方で、設備投資の減速を受け生産関連貨物輸送は低調に推移し、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移しました。

ひびきコンテナターミナルにおきましては、秋田港、新潟港を結ぶ国際フィード・航路は堅調に推移しましたが、東南アジア、韓国航路の取扱数量が減少し、49,404TEUと前年の95.1%となりました。

このような経営環境のもと、当社は、コンテナターミナルの管理運営補助業務の受託業者として、施設の効率的かつ効果的な管理運営に取り組み、利用者の皆様の利便性向上に寄与してまいりました。

以上の結果、当会計年度の売上高は 238,123 千円(前年比 81.6%)、経常利益は 17,317 千円(前年比 80.8%)、当期純利益は 12,650 千円(前年比 83.5%)となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
	(令和 04 年 3 月期)	(令和 05 年 3 月期)	(令和 06 年 3 月期)	(当事業年度) (令和 07 年 3 月期)
作 業 収 入 (千円)	262,289	258,077	291,794	238,123
経 常 利 益 (千円)	21,519	19,611	21,426	17,317
当 期 純 利 益 (千円)	15,301	13,862	15,032	12,550
1 株当たり当期純利益 (円)	765.09	693.09	751.61	627.53
総 資 産 (千円)	264,742	247,786	256,697	257,504
純 資 産 (千円)	△1,388,115	△1,374,254	△1,359,221	△1,346,671
1 株当たり純資産額 (円)	△69,405.77	△68,712.68	△67,961.06	△67,333.54

(5) 対処すべき課題

当面の課題といたしましては、設備の老朽化が進むなか計画的で効率的な維持管理とともに機能向上にも努めていく必要があることから、施設の延命化をはじめ、施設の機能更新安定稼働の確保には健全で効率的な維持管理と、計画的な設備更新が求められています。

それには、引き続きニーズに対応した設備補修や施設の改修を行い、北九州市その他関係者と協力・連携して円滑な施設の運用に取り組んでまいります。

(6) 主 要 な 事 業 内 容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主 要 な 事 業 所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000 株
- (2) 発行済株式の総数 20,000 株
- (3) 当事業年度末の株主数 17 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
PSA NE Asia Pte Ltd	6,800 株	34.0 %
株式会社 上組	3,060	15.3
北九州市	2,000	10.0
日本製鉄株式会社	1,160	5.8
三井物産株式会社	1,160	5.8
山九株式会社	1,160	5.8
日本通運株式会社	1,160	5.8
日鉄物流株式会社	620	3.1
九州電力株式会社	480	2.4
株式会社 福岡銀行	480	2.4
株式会社 西日本シティ銀行	480	2.4
株式会社 みずほ銀行	480	2.4

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（令和 07 年 3 月 31 日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	
代 表 取 締 役	谷 口 真 吾	社長	株式会社上組 八幡支店長
取 締 役	高 藤 国 夫	統括部長	株式会社上組 八幡支店 シーフック
取 締 役	リン チン チョアン		CEO, PSA NE Asia Region
取 締 役	リーキンペイテレンス		CFO, PSA NE Asia Region
取 締 役	稲 数 浩 一		山九株式会社 若松支店長
取 締 役	那 口 洋		日本通運株式会社 福岡海運支店次長
取 締 役	猪 俣 智 己		日鉄物流株式会社 営業部長
取 締 役	佐 溝 圭 太 郎		北九州市 港湾空港局長
監 査 役	田 中 芳 幸		山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネジャー

- (2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(令和 07 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	252,132	流 動 負 債	44,966
現 金 預 金	215,455	作 業 未 払 金	31,932
作 業 未 収 入 金	21,792	未 払 費 用	84
貯 蔵 品	11,074	預 り 金	132
未 収 入 金	56	未 払 消 費 税	1,146
仮 払 消 費 税 用 金	3,739	未 払 法 人 税 等 金	1,552
仮 払 費 用 金	16	未 払	10,120
固 定 資 産	5,372		
有 形 固 定 資 産	5,315	固 定 負 債	1,559,209
工 具 器 具 備 品 他	5,315	長 期 未 払 金	1,559,209
		負 債 合 計	1,604,175
投 資 そ の 他 の 資 産	57	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	57	株 主 資 本 金	10,000
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	△1,356,671
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,356,671
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,356,671
		純 資 産 合 計	△1,346,671
資 産 合 計	257,504	負 債 及 び 純 資 産 合 計	257,504

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自令和 06 年 4 月 1 日 至令和 07 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
作 業 収 入	238,123
作 業 原 価	185,788
作 業 総 利 益	52,335
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,162
営 業 利 益	17,173
営 業 外 収 益 そ の 他	144
経 常 利 益	17,317
税 引 前 当 期 純 利 益	17,317
法 人 税 等	4,767
当 期 純 利 益	12,550

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(当令和06年4月1日 至令和07年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	10,000	△1,369,221	△1,369,221	△1,369,221	△1,369,221
当期変動額					
当期純利益		12,550	12,550	12,550	12,550
当期変動額合計		12,550	12,550	12,550	12,550
当期末残高	10,000	△1,356,671	△1,356,671	△1,356,671	△1,346,671

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自令和06年4月1日 至令和07年3月31日)

【 重 要 な 会 計 方 針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額

23,796 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発 行 済 株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	20,000 株	20,000 株

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額

△67,333 円 54 銭

1 株当たり当期純利益

627 円 53 銭

監査報告書

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月12日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 田口 芳幸



[決議事項]

◆ 第1号議案

第22期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。

◆ 第2号議案

取締役8名選任の件

取締役 ^{たにぐちしんご}谷口真吾、リン チンチュアン、^{たかふじくにお}高藤国夫、リー キンペイテレンス、

^{いながずこういち}稲数浩一、^{いのまたともみ}猪俣智己、^{なぐちひろし}那口 洋、^{さみでけいたろう}左溝圭太郎の8氏は、本総会終結の時をもって
任期満了となりますので新たに取締役8名の選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	経 歴	当社 との 利害 関係
たにぐち しんご 谷口 真吾 [redacted]	当社 代表取締役 株式会社上組 八幡支店 支店長	0	R6 棚上組 八幡支店 支店長 -同社 境港支店、新潟支店、横浜支店 支店長 等 港運業界における豊かな経験と幅広い知識を有し、R6 年より当社取締役を務めています	なし
リン チン チュアン Lim Chin Chuan [redacted]	当社 取締役 CEO, PSA NE Asia	0	R6 CEO, PSA NE Asia, PSA International -PSA NE Asia, CFO -Europe & Mediterranean Region, CFO 等 PSA グループにおいて CEO, CFO として豊富な知識と経験を有し、H27 年より当社取締役を務めています	なし
たかふじ くにお 高藤 国夫 [redacted]	当社取締役 当社統括部長兼務 株式会社上組 八幡支店シニアスタッフ	0	R6 当社統括部長兼務 R1 棚上組 八幡支店 通関士 -関光汽船 大阪支店長、キファトリ-株 等 港運関連において豊富な知識と経験を活用し R6 年より当社取締役を務めています	なし
リー キン ペイ Lee Kim Puay テレンス Terence [redacted]	当社 取締役 CFO, PSA NE Asia	0	R6 CFO, PSA NE Asia, PSA International - 天津国際コンテナミナル CFO - 福州 (中国) コンテナミナル CFO 等 PSA による港運ビジネスにおいてグローバルな知識と専門性を有し、R6 年より当社取締役を務めています	なし
いなかず こういち 稲敷 浩一 [redacted]	当社 取締役 山九株式会社 若松支店 支店長	0	R6 山九(株) 若松支店長 -同社 北九州支店営業企画 GM -同社 横浜支店グループマネージャー等 物流ビジネスの幅広い経験と専門性を有し、R6 年より当社取締役を務めています	なし
はなだ けいお 花田 圭生 [redacted]	日本通運株式会社 ひびき海運支店 支店長	0	R6 日本通運(株)ひびき海運支店支店長 -同社 福岡海運支店 営業推進グループ -同社 上海通運 (中国) 出向等 港運業務における幅広い経験と専門性を有し、新たに取締役に選任されました	なし
猪俣 替色 [redacted]	当社 取締役 日鉄物流株式会社 営業部長	0	R6 日鉄物流(株) 営業部長 -同社 若松営業所 所長 -同社 輸出入課 課長 物流ビジネスの豊かな経験と知識、業界への深い理解度を有し、H28 年より当社取締役を務めています	なし
さきざき けいさく 佐溝 圭太郎 [redacted]	当社 取締役 北九州市 港湾空港局長	0	R4 北九州市港湾空港局長 -国土交通省航空局空港技術課課長補佐 -中部地方整備局港湾空港企画官 等 行政で培った豊富な経験と知識を有し、R4 年より当社取締役を務めています	なし